

# 日南市公共施設等総合管理計画 概要版

## 1. 日南市公共施設等総合管理計画について

### ① 計画の背景と目的

#### ◆本市が抱える公共施設等の問題◆

#### 合併による公共施設の保有量の増加

旧日南市・旧北郷町・旧南郷町が合併したことから、文化施設をはじめとする同種の公共施設を保有し、県内合併市と比べ多くの公共施設を保有している。



#### 公共施設等の老朽化

本市が保有する公共施設等（公共施設、インフラ施設）は、昭和40年代後半から昭和60年代に多く建設され、老朽化が進行している。今後多額の改修・更新費用が必要となる。



現在



現在の保有総量を維持する場合



老朽化が進行し、施設に係る費用が増大！  
一人当たりの負担増！

このままでは、  
・市民の負担増加  
・公共施設等の安全性低下  
・サービスの質の低下  
が見込まれる

#### 人口減少

本市の人口は減少傾向にあり、今後も人口減少・少子高齢化が急速に進行することが見込まれている。



#### 厳しい財政状況

扶助費等の社会保障費の増加、生産年齢人口の減少による税収の減少など、今後の財政運営は、非常に厳しい状況になることが見込まれる。



施設の更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより、財政負担を軽減化・平準化するとともに、公共施設等の最適な保有量及び配置を実現するため、公共施設等の管理に関する基本的な方向を示す『日南市公共施設等総合管理計画』を策定します。

### ② 計画の位置づけ

- 本計画は、国の計画である「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、本市における公共施設等の管理に関する基本的な方向性を示すものです。
- 「日南市行財政改革大綱」と連動して、本計画に基づく取組を推進していきます。

### ③ 計画期間

平成29年（2017年）度から平成38年（2026年）度までの『10年間』

## 2. 公共施設等の現況

### ① 人口の現況と将来の見通し ～総人口の減少、超高齢社会の本格化、少子化の進行～

- 本市の人口は、減少傾向にあり今後もこの傾向は続くものと考えられ、平成22年（2010年）から30年後の平成52年（2040年）には、市独自推計値では約3万6千人（約37%減少）となるが見込まれています。
- 「日南市人口ビジョン（平成27年10月）」では、働く場の創出、合計特殊出生率の向上、健康長寿命化による寿命の延伸を図る取組を行うことで、平成72年（2060年）に人口3万人超を確保することを将来展望として目標にしています。

【資料：実績値：各年国勢調査結果 市独自推計値：日南市人口ビジョン（平成27年10月）】

#### ◆人口推移及び将来推計◆

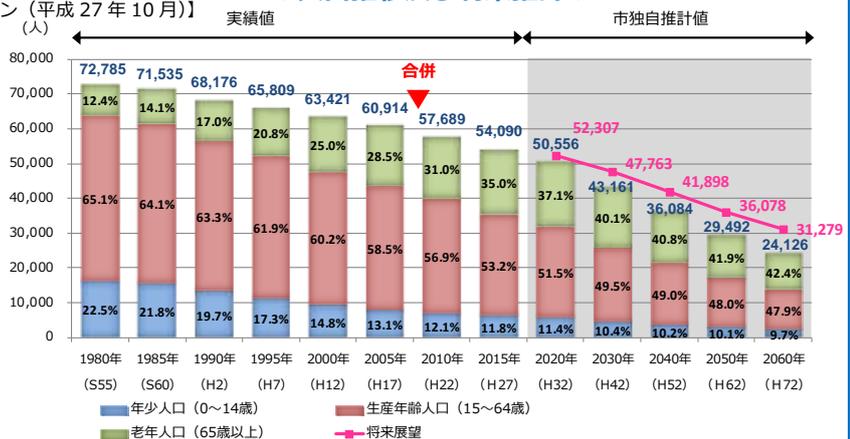
### ② 財政の現状と見通し ～厳しい財政状況～

#### 歳入

- 今後は、人口減少等による市税の減少、合併特例措置の段階的な縮減による地方交付税の減少が見込まれています。

#### 歳出

- 今後は、職員の定員管理の適正化による人件費の減少、計画的な市債の発行による公債費の減少等により、歳出総額は年々減少することを見込んでいます。

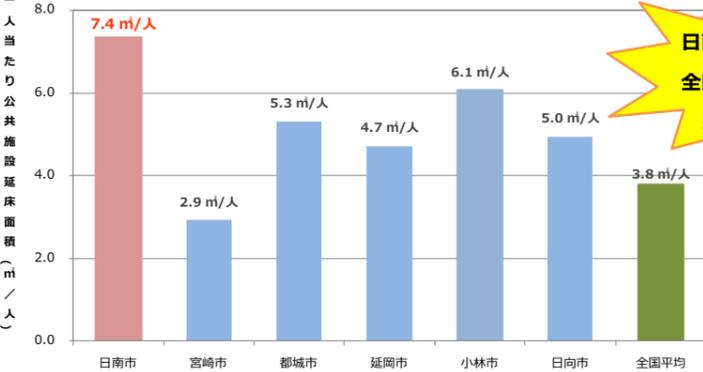


## 2. 公共施設等の現況 (つづき)

### ③公共施設（建築物）の保有状況 平成26年度末現在

- 保有する公共施設は、341施設（総延床面積約398,714㎡）となっています。
- 類型別の延床面積の割合をみると、公営住宅が27.8%（50施設）、学校教育系施設が25.2%（29施設）と全体の50%以上を占めています。
- 市民一人当たりの保有量は、7.4㎡/人となっています。これは、県内の他自治体（合併市）と比較すると大きく上回っており、また全国平均と比べ、概ね2倍の量となります。

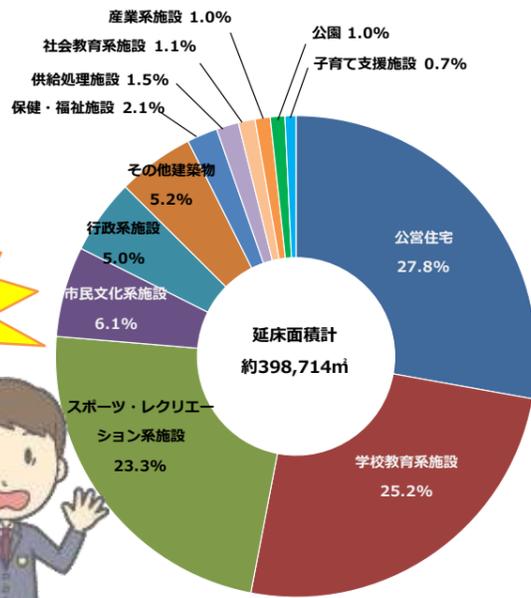
#### ◆市民一人当たり延床面積の本市と県内合併市との比較◆



日南市の保有量は  
全国平均と比べて  
約2倍！！



#### ◆類型別延床面積割合◆



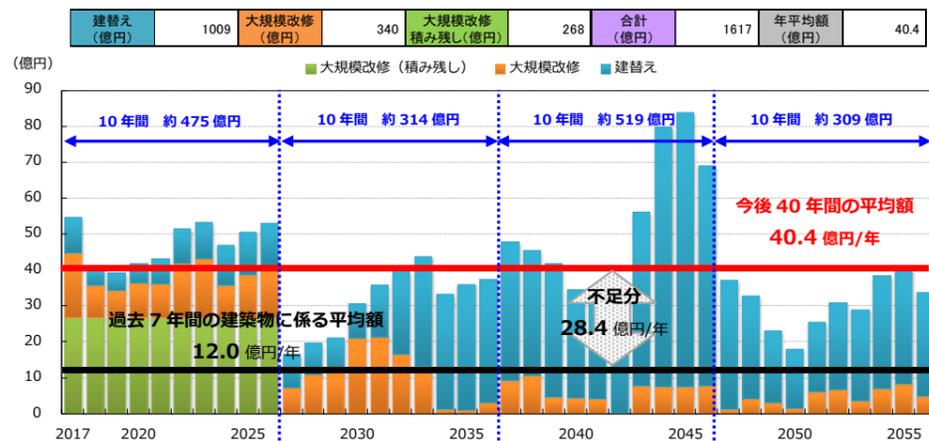
■市民一人当たり延床面積各数量の説明  
 ・人口：平成27年国勢調査確定値  
 ・本市の延床面積／平成26年度末時点  
 ・他自治体の延床面積／宮崎市：「宮崎市公共施設経営基本方針（H24.3）」、都城市：「都城市公共施設マネジメント基本方針（H28.3）」、延岡市：「延岡市公共施設維持管理計画（H28.3）」、小林市：「小林市公共施設等総合管理計画（H28.3）」、日向市：「日向市公共施設マネジメント基本方針（H27.3）」より  
 ・全国平均の延床面積：総務省平成26年度公共施設状況調査により算出 ※県内の他自治体：本市と同様に市町村合併を行った市をいう。

### ⑤改修・建替えに係る将来費用の見通し

#### 公共施設（建築物）

- 本市が現在保有している全ての公共施設を今後も維持しながら使用し続けた場合の大規模改修・建替えに係る将来費用は、今後40年間で約1,617億円、年平均40.4億円が必要と見込まれています。

#### ◆公共施設（建築物）改修・建替えに係る将来費用の試算（今後40年間）◆



過去7年間の建築物に係る平均額 12.0億円/年  
 今後40年間の平均額 40.4億円/年  
 不足分 28.4億円/年

過去7年間の公共施設に係る普通建設事業費（12.0億円/年）に比べ、今後40年間で必要となる大規模改修・建替えに係る将来費用（40.4億円/年）は3.4倍、年間28.4億円不足すると見込まれます。



#### インフラ施設

- 道路、橋梁、上水道（管路及び施設）、下水道（管路及び施設）のインフラ施設の今後40年間の更新費用の総額は約1,290億円、年平均32.3億円が必要と見込まれています。
- 医療施設（公営企業会計）の今後40年間の更新費用の総額は約18億円、年平均0.5億円が必要と見込まれています。

### ④インフラ施設の保有状況 平成26年度末現在

- 本市が保有するインフラ施設（公営企業会計に係る施設含む）は以下の通りです。

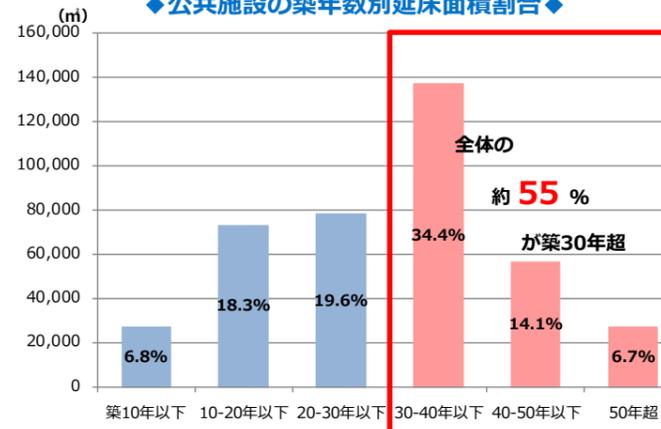
#### ◆インフラ施設の保有量◆

種別	内容	施設数量
道路	一般道路（市道）	720,128 m
	農道	12,256 m
	林道	70,929 m
橋梁	橋梁数	421 橋
上水道	管路延長	531,323 m
	上水道施設	47 施設
下水道	管路延長	195,092 m
	下水道施設	10 施設

#### ◆医療施設の保有量◆

種別	内容	施設数量
医療施設 （公営企業会計）	施設数	2 施設
	施設延床面積	7,229 ㎡

#### ◆公共施設の築年数別延床面積割合◆



- 築30年を超える施設は、全体の約55%を占めています。現状のままでは、20年後には、約93%になります。

## 3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

### ①現状や課題に関する基本認識 公共施設等の現状や課題を把握し、全市的に危機意識を共有する必要があります。

#### 公共施設（建築物）の再編の検討

##### 将来の人口規模等の変化に対応した施設規模のあり方の見直しが必要

- 今後、本市の総人口の減少が予測されるため、人口規模に応じた保有量の検討を行う必要があります。
- 少子高齢化の進行により、住民ニーズの変化に対応した公共施設の最適な配置や有効活用の検討を行う必要があります。

##### 合併に伴う公共施設の重複及び分散配置への対応が必要

- 公共施設の機能の重複や分散配置を課題として認識し、計画的な機能の再編・再配置の検討が必要です。

#### 安全性の確保・老朽化への対応

##### 安全性の確保・老朽化への対応が必要

- 公共施設等は、日常の点検を適切に実施し、計画的な改修・建替えを行うなど、安全性の確保に向けた取組を実施する必要があります。

#### 公共施設等にかかる財政負担の軽減化・平準化

##### 改修・建替え費用の抑制、財政負担の平準化が必要

- 将来公共施設等が提供するサービスや機能を維持するためにも、改修・建替えの波が到来する前に、具体的な取組を行う必要があります。
- 公共施設等の改修・建替え費用の総額を抑制すること、及び改修・建替え時期の分散等により財政負担の平準化を図る取組を行う必要があります。

### ②公共施設等の管理に関する基本的な方向性

公：公共施設（建築物）、イ：インフラ施設を対象とした項目

#### 施設保有量の最適化 公

- 限られた財源の中で、公共サービスを持続的に提供していくため、公共施設の複合・集約化・廃止等により、施設保有量の削減に努めます。

#### 効果的・効率的な管理・運営の実現と施設の長寿命化 公

- 分野横断的に公共施設等の管理運営を進め、総合的なマネジメントを実現します。
- サービスを提供するのにふさわしい主体を検証し、効果的かつ効果的な施設運営を実現します。
- 予防保全型の維持管理を行い、施設の質の維持向上や長く使い続ける取組を推進します。

#### 既存施設の有効活用 公

- 「新しく造ること」から既存施設を「賢く使うこと」に発想を転換します。
- 新規整備を抑制し、既存の施設を利活用することにより、集約化・複合化等の取組を推進することで、施設利用者の利便性の向上を図ります。

#### 長寿命化と適切な維持管理によるコストの抑制 イ

- 施設の長寿命化を図り、安心・安全な施設整備に努めます。
- 効果的かつ効果的な施設運営を実現するため、管理手法の見直し等によるコストの抑制を図ります。

### 3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針 (つづき)

#### ③公共施設等の管理に関する基本的な考え方

本編の内容を抜粋して記載しています。内容の詳細については、本編「3-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方」をご覧ください。また、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針については、本編「4.施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」をご覧ください。〔ホームページアドレス <http://www.city.nichinan.lg.jp/main//page011882.html>〕

##### 点検・診断等の実施方針

- 定期的な点検・診断の実施**：定期的な点検・診断を適切に実施し、早期把握・早期対応により、安全・安心な公共施設等の確保に努めます。
- 点検履歴や診断結果の蓄積**：点検履歴や診断結果は、管理状況等と併せて集積・蓄積し、統一かつ一元的に管理する仕組みを構築します。

##### 安全性確保／耐震化の実施方針

- 公共施設等の状況把握**：施設の状態を的確に把握し、必要な対策を適切な時期に効率的かつ効果的に実施していくことで公共施設等の安全確保を図ります。
- 優先順位を考慮した安全性の確保及び耐震化対策**：老朽化が見られる施設については、新公会計制度による資産老朽化比率等を活用し、適切な安全確保の措置を実施します。また、今後も維持すべき施設については、耐震化の優先順位を検討し、早期に耐震診断・耐震改修を実施します。
- インフラ施設の耐震化対策**：点検・診断等により耐震性に問題があると判断された場合は、耐震化方針を検討し、耐震改修の実施や耐震性のある施設へ更新します。

##### 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

- 実効性のある庁内体制の構築**：公共施設の管理運営に関する総合調整を行う部署が中心となり、進捗管理や支援、調整等を行い、施設の各所管部署と連携がとれた実効性のある庁内体制を構築します。
- 資産データの一元的な管理**：公共施設等のマネジメント体制の構築を図り、固定資産台帳と連動し、一貫した資産データに基づく統一かつ一元的な管理を推進します。
- 民間ノウハウの活用**：PPP/PFIの積極的活用、指定管理者制度の導入により、今後の公共施設の整備や改修・更新、管理・運営を効率的かつ効果的に行うことを推進するとともに、十分な市民参画や民間企業などの参入を実現できる環境の整備に取り組みます。

##### 維持管理・修繕・更新等／長寿命化の実施方針

- 計画的な維持管理による長寿命化の推進**：施設を計画的に改修し、長寿命化を図ります。
- 事後保全から予防保全への転換**：計画的な施設設備の点検・修繕を行い、予防保全による維持管理への取組を推進します。
- ライフサイクルコストの縮減**：ライフサイクルコストの縮減と改修・更新費用の平準化に取り組みます。
- 受益者負担のあり方の検討**：市民利用施設の使用料について、受益者負担のあり方について適正であるか検証を行い、必要に応じて見直しを図ります。

##### 統合や廃止の推進方針

- 新規整備の抑制**：新規整備は、原則として行いません。公共施設サービスに対する新たな市民ニーズがある場合は、既存施設の機能転換や遊休施設、未活用スペースの有効活用等を検討します。
- 施設の再編の推進**：今後の人口減少や高齢化等の人口構成の変化、財政状況を勘案し、施設保有量の削減や施設規模の適正化等の「施設の再編」の方策を検討します。
- 施設の利便性向上と遊休資産の活用**：公共施設の更新の際には、既存施設の統廃合・複合化等を基本として、施設の利便性向上のための方策を検討します。同時に統廃合後の跡地や遊休資産の貸付、売却等を視野に入れた検討も行い、財源の確保等に努めます。



今後10年間で延床面積を約**10%**以上削減することを目標として設定します。

### 4. 計画の推進に向けて

#### ①全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

- 全庁的な取組体制の構築**：各部署を横断的に調整する機能を有する専門部署を設置し、より実効性の高い全庁的な取組体制を整えます。
- 職員の意識改革**：研修等を通じて職員のコスト意識の醸成を図り、公共施設等のマネジメントの考え方の浸透や職員の意識向上に努めていきます。
- 市民との情報共有**：本市のホームページや広報誌、説明・意見交換会等を活用し、本市の財政状況や公共施設等の現状、計画の進捗状況等について認識の共有を図ります。

#### ②フォローアップの実施方針

- PDCAによる進捗管理**：本計画を踏まえた公共施設等のマネジメントの推進にあたっては、効果を高めるために、PDCAサイクル(Plan:計画/Do:実行/Check:評価/Action:改善)による進捗管理を行います。今後の取組は、庁内の合意形成を図り、市民の皆様の理解を得ながら進めていきます。また、社会情勢や財政状況等を考慮し、必要に応じて本計画及び個別施設計画の見直しを図ります。